



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 荏原実業株式会社
 コード番号 6328 URL <http://www.ejk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 久司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 濱野 博光
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

TEL 03-5565-2885
平成27年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	29,939	4.1	1,146	1.4	1,201	△1.0	848	17.5
25年12月期	28,770	7.0	1,130	12.9	1,213	18.1	722	△38.8

(注) 包括利益 26年12月期 1,117百万円 (△7.9%) 25年12月期 1,212百万円 (△11.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	128.02	—	10.3	5.6	3.8
25年12月期	113.15	—	10.4	6.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	22,282	8,551	38.4	1,287.42
25年12月期	20,878	7,859	37.6	1,186.70

(参考) 自己資本 26年12月期 8,551百万円 25年12月期 7,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	2,001	△767	△431	2,418
25年12月期	△1,276	64	390	1,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	268	35.4	3.6
26年12月期	—	22.50	—	22.50	45.00	301	35.2	3.6
27年12月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		38.3	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	15,000	△7.1	900	0.2	930	0.8	580	2.8	87.31
通期	28,000	△6.5	1,230	7.3	1,290	7.4	780	△8.1	117.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	6,715,000 株	25年12月期	6,715,000 株
26年12月期	72,292 株	25年12月期	91,646 株
26年12月期	6,631,262 株	25年12月期	6,382,888 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	27,249	7.7	1,002	6.2	1,100	9.0	953	75.9
25年12月期	25,298	8.2	944	15.0	1,009	16.0	541	△52.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	143.75	—
25年12月期	84.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年12月期	21,271		8,216		38.6	1,236.96		
25年12月期	19,214		7,257		37.8	1,095.71		

(参考) 自己資本 26年12月期 8,216百万円 25年12月期 7,257百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	△2.8	840	4.6	860	5.8	535	4.8	80.54
通期	26,500	△2.7	1,100	9.7	1,140	3.6	690	△27.6	103.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成27年2月5日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
6. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により景気は回復基調にあるものの、円安が急速に進行し、輸入物価の上昇が見られました。また、4月に消費税率が引き上げられたことにより個人消費が大幅に落ち込み、年初から順調に回復してきた景気に停滞の兆しが見られました。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では国土強靱化政策に基づく上下水道施設の老朽化対策や、2020年の東京オリンピック開催に向けた東京湾岸地区再開発の予算増加等が見られました。また、民間分野では企業収益の増加により設備投資意欲の改善は見られたものの、実行に対しては依然慎重な姿勢が見られました。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでまいりました。

- ・ 東北地域の震災復興に尽力するとともに、組織及び人員体制の見直しを行い、関西を中心とした西日本地域での販売拡大を目指す。
- ・ 栽培・養殖及び水再生分野におけるエンジニアリング事業の強化を行うとともに、開発完了した製品の市場投入を早め、取扱製品のラインナップを増やす。
- ・ 新たに建設した「かずさ生産技術センター」を本格稼働し、公共向け新型プロワの製造と拡販に努める。
- ・ 他社とのアライアンスや外部機関との共同研究を深め、新商材・新販路の開拓に努める。

また、グループ再編の一環として、平成26年10月1日付で当社100%連結子会社であったトリニクス(株)を当社に吸収合併し、平成26年10月15日付で同じく100%連結子会社であったイージェイ(株)の全株式をドイツ企業へ譲渡しました。（詳しくは平成26年8月26日発表の「連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」及び平成26年9月30日発表の「連結子会社の異動（株式譲渡）に伴う特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。）

これらの活動の結果、当連結会計年度の受注高は277億23百万円（前年同期比13.7%減）、売上高は299億39百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は11億46百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は12億1百万円（前年同期比1.0%減）、当期純利益は8億48百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

配当につきましては、株主優待の廃止や業績動向を勘案し、前期に比べ5円増配となる、中間で22円50銭、期末で22円50銭の年間45円配当を予定しております。

② 当連結会計年度のセグメント別の概況

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、受注高においては、前期の用水処理向け大型プラントの反動減や農業集落排水向けスクリーン、リアクター等が低調であったことから減少しました。また、売上高においては、用水処理向け大型プラントの売上計上があったものの、水産関連の大型物件の反動減や、子会社売却による緩衝材事業の切り離しが影響したことから、前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの受注高は57億73百万円（前年同期比28.1%減）、売上高は70億32百万円（前年同期比18.7%減）、セグメント利益は3億59百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、受注高においては、東北地域における復旧・復興案件や、大都市圏における設備の省エネ化・耐震化及びゲリラ豪雨対策などが堅調に推移したものの、前年同期において東北地域における大型の浄水場災害復旧物件の計上があったことから、反動減となりました。売上高においては、前期に受注した大型案件の施工が進行基準により段階的に売上計上されたこと等から、前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの受注高は110億13百万円（前年同期比23.2%減）、売上高は124億60百万円（前年同期比28.5%増）、セグメント利益は9億23百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、東京オリンピック開催に向け築地市場の移転等を含めた湾岸地域の再開発や、東京都を中心に大都市圏の再開発案件が引き続き堅調に推移したことから、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの受注高は109億36百万円（前年同期比12.2%増）、売上高は104億46百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は5億13百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

(受注状況)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
環境関連	8,034	4,041	5,773	2,783
水処理関連	14,345	11,741	11,013	10,294
風水力冷熱機器等関連	9,746	3,558	10,936	4,048
合計	32,126	19,341	27,723	17,125

(販売状況)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
環境関連	8,650	30.1	7,032	23.5
水処理関連	9,700	33.7	12,460	41.6
風水力冷熱機器等関連	10,418	36.2	10,446	34.9
合計	28,770	100.0	29,939	100.0

③ 次期の見通し

平成27年12月期は、公共分野では、国土強靱化政策に基づく上下水道設備の老朽化対策や、2020年の東京オリンピックに向けた運動施設の新設・改修工事などが見込まれます。また、民間分野でも、遅れ気味であった設備投資などが徐々に改善に向かうものと予想されます。

このような事業環境の下で、当社グループは経営の効率性と安定性を重視し、ニッチトップを目指した自社環境関連製品の開発に注力してまいります。

連結業績は、受注高300億円（当連結会計年度比8.2%増）、売上高280億円（当連結会計年度比6.5%減）、営業利益12億30百万円（当連結会計年度比7.3%増）、経常利益12億90百万円（当連結会計年度比7.4%増）、当期純利益7億80百万円（当連結会計年度比8.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ14億3百万円増加し、222億82百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加12億37百万円、投資有価証券の増加5億38百万円、受取手形及び売掛金の減少4億76百万円等でありま

す。負債は、前連結会計年度末に比べ7億11百万円増加し、137億30百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加8億8百万円等でありま

す。純資産は、前連結会計年度末に比べ6億92百万円増加し、85億51百万円となりました。主な要因は、当期純利益8億48百万円の計上、剰余金の配当2億85百万円による減少等でありま

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億3百万円増加し、24億18百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は20億1百万円（前年同期は12億76百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13億68百万円の計上、仕入債務の増加9億7百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2億52百万円等でありま

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7億67百万円（前年同期は64百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入3億93百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億85百万円、拘束性預金の増加4億33百万円等でありま

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4億31百万円（前年同期は3億90百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額2億85百万円、短期借入金の減少1億40百万円でありま

なお、当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	26.8	26.8	30.3	37.6	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.6	38.8	36.0	43.3	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	4.3	1.7	-	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.9	19.9	67.2	-	164.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成25年12月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主の皆様に対して安定的配当を継続して実施することを経営の重要課題としております。

さらに内部留保にも意を用い、研究開発、設備投資に備えるなどして、業績の向上と財務体質の強化に努めることを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも上記のようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本短信提出日（平成27年2月5日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 官公庁への依存について

当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高い水準になっており、公共投資予算の抑制や公共工事コストの縮減策によって、当社グループの受注状況及び損益が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、オゾン・脱臭・水処理・資源再利用などの「環境関連」分野における技術開発力及び新製品開発力の強化により積極的な民需の開拓を行い、安定した受注及び収益の向上に努める方針であります。

また、官公庁依存度が高いことから、公共工事の売上高が12月から3月に集中する季節的変動があります。

② 市場環境について

当社グループでは、市場環境の変化に対応すべく製品開発力を強化しておりますが、民間設備投資の動向、新規参入業者の増加等による価格競争激化、原材料価格の変動など急激な市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ㈱荏原製作所及び同社の関係会社との取引関係について

当社グループは、㈱荏原製作所及び同社の関係会社（以下「荏原グループ」という。）と販売代理店契約を締結して荏原グループ製品の仕入・販売を行うとともに、環境関連装置、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

荏原グループとの取引関係は、今後も安定的に推移するものと判断しておりますが、荏原グループとの代理店基本契約等が延長されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 製造について

当社は、自社の生産設備を保有しない、いわゆるファブレス企業であり、環境関連製品の製造を外部委託しております。生産設備を保有しないことで経営資源を研究開発に集中させることができますが、一方で十分な製造委託先の確保が出来ない場合などには、製品の供給が受けられなくなる可能性があります。かかる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社では、複数の製造委託先を保有していること、また、製品製造に必要な技術及びデータは全て当社が管理しているため、特定の製造委託先への製造委託が不可能になった場合でも、短期間で代替の製造委託先を選定し製品供給を再開することができるかと認識しております。

⑤ 環境法規制について

当社グループは、環境法規制の強化に対応した製品の開発に経営資源を集中させており、数々の環境法規制の強化は当社グループの成長要因の一つとなっております。しかしながら、環境法規制の強化に対応した魅力ある製品を開発出来ない場合には、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループは、建設業法、製造物責任法、計量法、産廃物の処理及び清掃に関する法律、高圧ガス保安法、毒物及び劇物取締法など様々な法規制の適用を受けております。当社グループでは法令遵守の徹底を図っておりますが、法律・規制等が強化された場合、または予期し得ない法律・規則等の導入・改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 工事損失について

当社グループは、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等に万全を期しておりますが、販売した製品及び設計・施工したプラント類の不具合や納期遅延等により、追加工事・追加費用の発生、顧客への補償等費用負担の発生、更には顧客等に損害を与え損害賠償請求等の訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 保有有価証券の時価下落について

当社グループは、取引先との安定的な関係を維持するため、取引先の株式を保有しており、また資金運用のため一定額の有価証券を保有しておりますが、急激な株式市況の悪化は、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑨ 研究開発について

継続的成長及び競争力強化の源泉は、差別化された新技術・新製品等の研究開発にあると認識し、研究開発活動を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結び付かない可能性があります。

⑩ 自然災害等について

地震・風水害等の天災地変、戦争、テロ、その他突発的な事故等の発生により、当社グループ所有資産や仕掛工事中の機器資材等の価値が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社の(株)エバジツにより構成され、環境関連機器・装置の製造・販売、水処理施設などの各種プラント類の設計・施工、風水力冷熱機器などの仕入・販売を主な内容として事業活動を展開しております。また、(株)荏原製作所及び同社の関係会社（以下「荏原グループ」という。）とは、販売代理店契約を締結して風水力冷熱機器など荏原グループ製品の仕入・販売を行うとともに、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

主な事業内容と当社及び子会社の位置付けは、次のとおりであります。

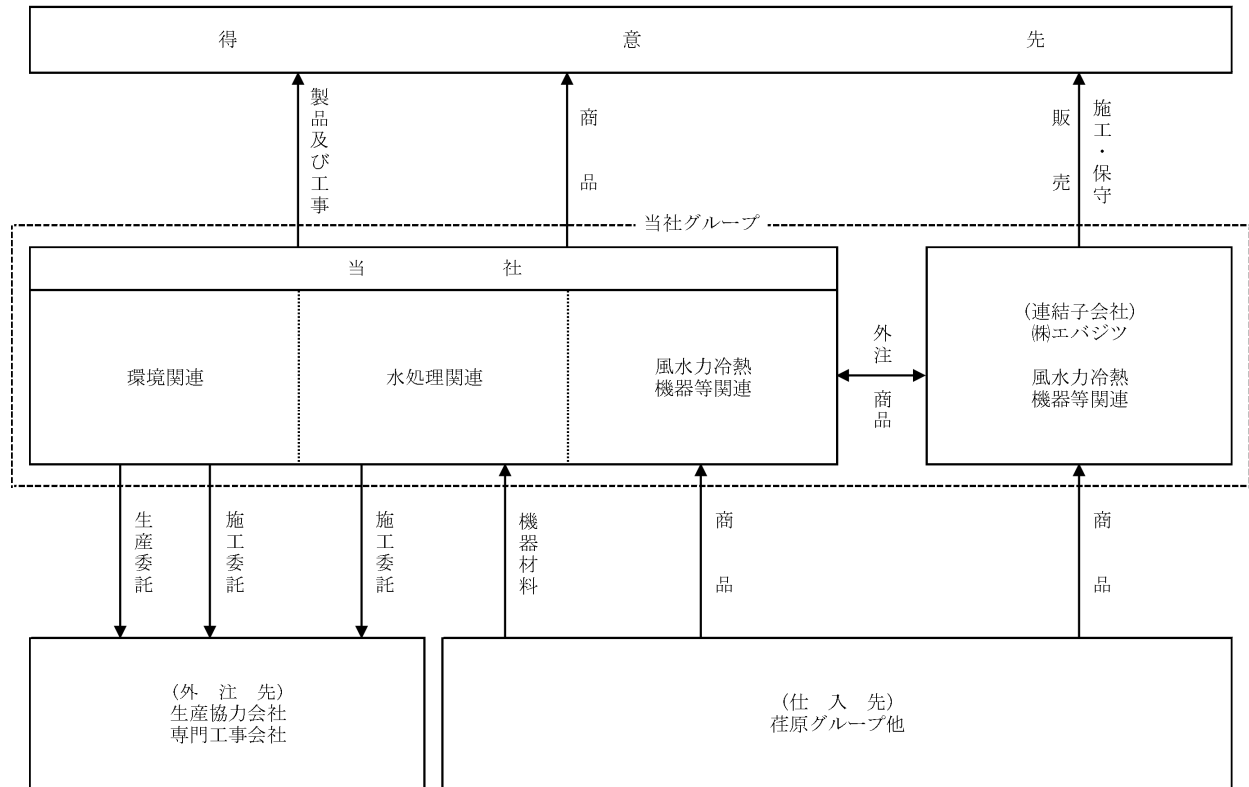
なお、以下の3事業は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

環境関連 …………… オゾン濃度計、オゾン応用機器、脱臭装置、感染症対策製品、栽培漁業関連装置、廃棄物処理装置など当社が自社開発した製品を当社の設計・生産管理に基づき特定の協力会社に生産委託し、販売しております。

水処理関連 …………… 当社が官公庁など得意先から直接受注し、荏原グループなどの機器材料によって設計・施工しております。なお、施工にあたっては、専門工事に外注委託しております。

風水力冷熱機器等関連 …… 当社が得意先から直接受注し、荏原グループから調達した機器材料などを使用して設計・施工並びに商品販売を行っております。また、(株)エバジツは主に冷熱機器の販売、施工及び保守工事を行っております。

以上、当社グループについて、セグメントとの関連を含めた事業系統図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、環境関連機器及び環境関連システムのメーカーとして、「豊かな人間環境の創造を目指して社会に貢献する」という経営理念の下、社会のニーズに合った製品の開発と製造販売を通じて継続的に事業拡大を図り、業績の向上と企業価値を高めることを基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、経営の「効率性」と「安定性」の向上を目指し、営業利益率5%を中期的な目標として設定しております。上記目標を達成するために、次のとおり取り組んでまいります。

- ① 利益率の高い「環境関連事業」を伸ばし、プロダクトミックスを変化させることにより、全体の利益率を上げてゆく。
- ② 研究開発型ファブレス企業という優位性を更に強化し、新製品の開発と新事業の育成に注力する。
- ③ キャッシュフローを意識し、投資と内部留保の最適バランスを構築する。

(3) 会社の対処すべき課題

予断を許さない経営環境が予想される状況の下で、社会的使命として環境保全に貢献することはもちろん、利益成長により企業価値を高めることを目的とし、以下の課題に取り組んでおります。

- ① 安定した収益基盤を拡大させるため、自社製品を中心とした「アフターメンテナンス体制」を強化する。
- ② 販売エリアを拡大させるため、引き続き東北地域の震災復興に尽力するとともに、関西を中心とした西日本地域での販売拡大を目指す。
- ③ 都心部の再開発や2020年の東京オリンピック開催に向けて、拡大する建設需要を取り込むため、情報収集の徹底と施主などへの上流営業の強化を行う。
- ④ 外部機関との共同研究を深め、新商材開発のスピードをアップする。
- ⑤ 他社とのアライアンスやM&Aに積極的に取り組み、ビジネスの拡大に努める。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644	2,881
受取手形及び売掛金	※3,※4 10,072	※4 9,595
商品及び製品	648	598
仕掛品	166	171
未成工事支出金	472	428
原材料及び貯蔵品	137	150
繰延税金資産	164	81
その他	207	241
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	13,510	14,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,407	※2 2,957
減価償却累計額	△1,220	△1,308
建物及び構築物 (純額)	1,187	1,649
機械装置及び運搬具	122	52
減価償却累計額	△95	△48
機械装置及び運搬具 (純額)	26	4
工具、器具及び備品	374	420
減価償却累計額	△297	△326
工具、器具及び備品 (純額)	76	94
土地	※2 1,420	※2 1,423
その他	168	19
減価償却累計額	△15	△15
その他 (純額)	153	4
有形固定資産合計	2,864	3,175
無形固定資産	55	40
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,288	※2 2,826
保険積立金	1,105	1,065
投資不動産 (純額)	※1,※2 693	※1,※2 680
繰延税金資産	10	6
その他	464	448
貸倒引当金	△115	△109
投資その他の資産合計	4,447	4,917
固定資産合計	7,367	8,133
資産合計	20,878	22,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※4 8,410	※2, ※4 9,218
短期借入金	※2 1,300	※2 1,160
未払法人税等	159	362
未払消費税等	43	20
前受金	1,163	988
その他	※4 837	※4 644
流動負債合計	11,914	12,394
固定負債		
長期借入金	72	46
繰延税金負債	357	415
退職給付引当金	386	-
役員退職慰労引当金	217	196
退職給付に係る負債	-	603
その他	70	74
固定負債合計	1,104	1,335
負債合計	13,018	13,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	831
利益剰余金	5,400	5,964
自己株式	△111	△88
株主資本合計	7,121	7,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	1,006
退職給付に係る調整累計額	-	△163
その他の包括利益累計額合計	738	843
純資産合計	7,859	8,551
負債純資産合計	20,878	22,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
製品及び工事売上高	21,228	21,796
商品売上高	7,541	8,143
売上高合計	28,770	29,939
売上原価		
製品及び工事売上原価	16,013	16,692
商品売上原価	6,321	6,738
売上原価合計	22,335	23,430
売上総利益		
製品及び工事売上総利益	5,214	5,104
商品売上総利益	1,220	1,405
売上総利益合計	6,435	6,509
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,305	※1,※2 5,362
営業利益	1,130	1,146
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	36	42
投資不動産賃貸料	86	73
投資有価証券売却益	83	-
その他	32	21
営業外収益合計	243	142
営業外費用		
支払利息	14	12
不動産賃貸費用	64	42
保険解約損	6	17
貸倒引当金繰入額	64	-
支払手数料	2	12
その他	8	2
営業外費用合計	159	87
経常利益	1,213	1,201
特別利益		
投資有価証券売却益	173	-
子会社株式売却益	-	190
特別利益合計	173	190
特別損失		
固定資産処分損	※3 1	※3 3
投資有価証券評価損	82	19
特別損失合計	84	23
税金等調整前当期純利益	1,302	1,368
法人税、住民税及び事業税	187	437
法人税等調整額	392	81
法人税等合計	579	519
少数株主損益調整前当期純利益	722	848
当期純利益	722	848

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	722	848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	268
その他の包括利益合計	※ 490	※ 268
包括利益	1,212	1,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,212	1,117
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	957	787	5,239	△1,263	5,719
当期変動額					
新株の発行	44	44			88
剰余金の配当			△252		△252
当期純利益			722		722
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△307		1,152	844
自己株式処分差損の振替		307	△307		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	44	44	161	1,152	1,401
当期末残高	1,001	831	5,400	△111	7,121

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	247	247	5,967
当期変動額			
新株の発行			88
剰余金の配当			△252
当期純利益			722
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			844
自己株式処分差損の振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	490	490	490
当期変動額合計	490	490	1,892
当期末残高	738	738	7,859

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	831	5,400	△111	7,121
当期変動額					
剰余金の配当			△285		△285
当期純利益			848		848
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	563	22	586
当期末残高	1,001	831	5,964	△88	7,708

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	738	-	738	7,859
当期変動額				
剰余金の配当				△285
当期純利益				848
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	268	△163	105	105
当期変動額合計	268	△163	105	692
当期末残高	1,006	△163	843	8,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,302	1,368
減価償却費	150	188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53	△386
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	350
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△364	△21
受取利息及び受取配当金	△41	△47
支払利息	14	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△256	-
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△190
保険解約損益 (△は益)	6	17
固定資産処分損益 (△は益)	1	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	82	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,794	216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	184	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	104	907
前受金の増減額 (△は減少)	△848	△175
未払又は未収消費税等の増減額	△12	△19
その他	87	△27
小計	△1,387	2,220
利息及び配当金の受取額	33	45
利息の支払額	△14	△12
法人税等の支払額	△61	△252
法人税等の還付額	153	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,276	2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	-
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	53	△433
有形固定資産の取得による支出	△689	△585
有形固定資産の売却による収入	-	8
無形固定資産の取得による支出	△18	△6
投資有価証券の取得による支出	△335	△340
投資有価証券の売却による収入	412	5
投資有価証券の償還による収入	300	100
保険積立金の解約による収入	229	170
貸付金の回収による収入	43	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	※2 393
その他	△130	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	64	△767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110	△140
長期借入金の返済による支出	△176	△25
株式の発行による収入	87	-
自己株式の売却による収入	839	-
配当金の支払額	△252	△285
その他	3	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	390	△431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△821	803
現金及び現金同等物の期首残高	2,436	1,615
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,615	※1 2,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

会社名 (株)エバジツ

前連結会計年度において連結子会社でありましたイージェイ(株)は平成26年10月15日付で当社が保有していた全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

また、トリニタス(株)については、平成26年10月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産、投資その他の資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

工具、器具及び備品 3年～20年

投資不動産（建物及び構築物） 3年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）を償却年数としております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成23年3月29日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 工事収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が603百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が163百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年1月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)

(1) 概要

従業員または従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、当面の取扱いを明らかにすることを目的として、当該取引に関する会計処理及び開示が公表されました。

(2) 適用予定日

平成27年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示しておりました2百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、平成23年2月9日開催の取締役会において、荏原実業社員持株会(以下「持株会」という。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本信託」という。)の導入を決議いたしました。

本信託は、持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。なお、当社は平成23年4月5日付で、自己株式145,868株を信託E口へ譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債については、連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当連結会計年度末現在において、信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は64,668株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	706百万円	725百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	471百万円	442百万円
土地	486	486
投資有価証券	273	200
投資不動産	272	264
計	1,503	1,393

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
買掛金	1,295百万円	1,216百万円
短期借入金	890	800
計	2,185	2,016

※3. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	7百万円	-百万円

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の連結会計年度末決済買掛金及び未払金が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	68百万円	38百万円
支払手形及び買掛金	337	454
流動負債その他(未払金)	11	3

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
従業員給料及び手当	1,471百万円	1,479百万円
賞与	521	574
退職給付費用	134	163
研究開発費	752	848
貸倒引当金繰入額	△13	-

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
752百万円	848百万円

※3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	1百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	0	-
投資不動産	0	-
計	1	3

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	981百万円	399百万円
組替調整額	△234	19
税効果調整前	746	418
税効果額	△256	△150
その他有価証券評価差額金	490	268
その他の包括利益合計	490	268

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	6,640,000	75,000	-	6,715,000
合計	6,640,000	75,000	-	6,715,000
自己株式				
普通株式 (注) 2. 3. 4	810,866	80	719,300	91,646
合計	810,866	80	719,300	91,646

(注) 1. 発行済株式 (普通株式) の増加は、第三者割当による新株の発行による増加75,000株であります。

2. 自己株式 (普通株式) の増加は、単元未満株式の買取80株によるものであります。

3. 自己株式 (普通株式) の減少は、自己株式の処分による減少700,000株及び資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) から当社社員持株会への譲渡による減少19,300株であります。

4. 「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式84,068株については、上記自己株式に含めております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 第74期定時株主総会	普通株式	118(注)1	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	134(注)2	20.00	平成25年6月30日	平成25年9月5日

- (注) 1. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。
2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 第75期定時株主総会	普通株式	134	利益剰余金	20.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,715,000	-	-	6,715,000
合計	6,715,000	-	-	6,715,000
自己株式 普通株式(注)1.2.3	91,646	46	19,400	72,292
合計	91,646	46	19,400	72,292

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取46株によるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から当社社員持株会への譲渡によるものであります。
3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式64,668株については、上記自己株式に含めております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 第75期定時株主総会	普通株式	134	20.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年7月31日 取締役会	普通株式	150	22.50	平成26年6月30日	平成26年9月8日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 第76期定時株主総会	普通株式	150	利益剰余金	22.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,644百万円	2,881百万円
拘束性預金(別段預金含む)	△28	△463
現金及び現金同等物	1,615	2,418

※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりイージェイ(株)が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	403百万円
固定資産	37
資産合計	441
流動負債	158
固定負債	7
負債合計	166

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Storopack Hans Reichenecker GmbH

(2) 分離した事業の内容

包装用資材、緩衝用材料の製造・販売

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、水処理を中心とした環境関連製品の設計、製造、販売、メンテナンスをコアビジネスとして展開しており、イージェイ株式会社(以下「イージェイ」という。)は、主にバイオプラスチック(生分解性プラスチック)を素材とした緩衝材の製造、販売を手掛けております。イージェイ及びStoropack社は以前から協業関係にありましたが、今般、Storopack社にイージェイの株式を譲渡することにより、当社は経営資源をコアビジネスに重点的に投下でき、また、イージェイにとっても更なる業容拡大につながるものと判断いたしました。

(4) 事業分離日

平成26年10月15日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式の売却による事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 190百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	403百万円
固定資産	37
資産合計	441
流動負債	158
固定負債	7
負債合計	166

(3) 会計処理

イージェイの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を、特別利益の子会社株式売却益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

環境関連

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	600百万円
営業利益	43

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場、販売方法の類似性等を基に「環境関連」、「水処理関連」、「風水力冷熱機器等関連」の3つを報告セグメントとしております。「環境関連」は、環境関連製品の製造・販売等を手掛けており、「水処理関連」は、上下水道向けの設計・施工等を手掛け、「風水力冷熱機器等関連」は、ポンプ、ボイラや省エネ型空調機器などを商社として販売しております。

なお、各報告セグメントの主な商品、製品及び工事は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目
環境関連	オゾン濃度計、オゾン空気殺菌脱臭装置、液相脱臭装置、腐植質脱臭剤、感染症対策製品、栽培漁業関連装置、廃棄物処理・水処理プラント、水景施設浄化装置、栽培漁業施設、水景施設などの計画・設計・施工及び製造・販売
水処理関連	上水道処理施設、下水道処理施設、ポンプ取水場施設、産業用排水処理施設、水景施設などのプラント類の計画・設計・製作・施工・販売
風水力冷熱機器等関連	ポンプ、送風機、圧縮機、冷凍機、冷却塔、ボイラ、全熱交換機、冷温水機、パッケージエアコン、工業用薬品などの販売、空調、給排水・衛生、冷凍機、冷却塔などの設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	8,650	9,700	10,418	28,770	-	28,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,650	9,700	10,418	28,770	-	28,770
セグメント利益	697	624	579	1,901	△771	1,130
セグメント資産	5,079	4,539	5,101	14,720	6,157	20,878
その他の項目						
減価償却費	75	25	18	120	30	150
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	325	298	166	789	125	915

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ② セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	7,032	12,460	10,446	29,939	-	29,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,032	12,460	10,446	29,939	-	29,939
セグメント利益	359	923	513	1,796	△650	1,146
セグメント資産	4,029	5,428	4,816	14,274	8,008	22,282
その他の項目						
減価償却費	83	42	26	153	34	188
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	290	210	6	507	4	511

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ② セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は連結損益計算書の売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は連結損益計算書の売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,186.70円	1,287.42円
1株当たり当期純利益	113.15円	128.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	7,859	8,551
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,859	8,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	6,623,354	6,642,708
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	722	848
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	722	848
期中平均株式数 (株)	6,382,888	6,631,262

3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」信託E口が所有する当社株式（前連結会計年度84,068株、当連結会計年度64,668株）を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177	2,694
受取手形	733	931
電子記録債権	-	468
売掛金	8,367	7,691
商品及び製品	616	598
仕掛品	166	171
未成工事支出金	415	354
原材料及び貯蔵品	118	145
前払費用	60	67
繰延税金資産	161	76
その他	135	158
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,952	13,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,137	1,547
構築物	7	68
機械及び装置	6	4
工具、器具及び備品	72	92
土地	1,415	1,418
その他	153	4
有形固定資産合計	2,793	3,136
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	29	25
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	43	38
投資その他の資産		
投資有価証券	2,269	2,808
関係会社株式	223	50
保険積立金	1,103	1,063
投資不動産	511	501
長期預金	200	200
長期貸付金	-	96
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	101	-
破産更生債権等	9	9
その他	120	119
貸倒引当金	△113	△108
投資その他の資産合計	4,425	4,739
固定資産合計	7,262	7,914
資産合計	19,214	21,271

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	85
買掛金	7,674	8,861
短期借入金	1,180	1,100
1年内返済予定の長期借入金	30	30
未払金	396	328
未払費用	189	160
未払法人税等	129	305
未払消費税等	31	6
前受金	1,104	922
その他	183	114
流動負債合計	10,919	11,915
固定負債		
長期借入金	72	46
繰延税金負債	357	505
退職給付引当金	347	335
役員退職慰労引当金	204	183
長期預り保証金	32	32
その他	22	36
固定負債合計	1,037	1,139
負債合計	11,957	13,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金		
資本準備金	831	831
資本剰余金合計	831	831
利益剰余金		
利益準備金	141	141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	181	176
別途積立金	3,875	4,175
繰越利益剰余金	599	973
利益剰余金合計	4,798	5,466
自己株式	△111	△88
株主資本合計	6,518	7,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	738	1,006
評価・換算差額等合計	738	1,006
純資産合計	7,257	8,216
負債純資産合計	19,214	21,271

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	25,298	27,249
売上原価	19,613	21,398
売上総利益	5,684	5,851
販売費及び一般管理費	4,739	4,848
営業利益	944	1,002
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	113
投資不動産賃貸料	47	33
投資有価証券売却益	83	-
その他	32	21
営業外収益合計	201	168
営業外費用		
支払利息	12	11
不動産賃貸費用	44	28
保険解約損	6	17
貸倒引当金繰入額	64	-
支払手数料	2	12
その他	5	1
営業外費用合計	136	71
経常利益	1,009	1,100
特別利益		
投資有価証券売却益	173	-
子会社株式売却益	-	345
特別利益合計	173	345
特別損失		
固定資産処分損	1	3
投資有価証券評価損	82	19
子会社株式評価損	46	41
特別損失合計	130	64
税引前当期純利益	1,052	1,380
法人税、住民税及び事業税	119	345
法人税等調整額	390	82
法人税等合計	510	427
当期純利益	541	953

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	957	787	-	787	141	188	3,375	1,111	4,816
当期変動額									
新株の発行	44	44		44					
別途積立金の積立							500	△500	-
剰余金の配当								△252	△252
固定資産圧縮積立金の取崩						△6		6	-
当期純利益								541	541
自己株式の取得									
自己株式の処分			△307	△307					
自己株式処分差損の振替			307	307				△307	△307
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	44	44	-	44	-	△6	500	△512	△18
当期末残高	1,001	831	-	831	141	181	3,875	599	4,798

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,263	5,297	248	5,545
当期変動額				
新株の発行		88		88
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△252		△252
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		541		541
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	1,152	844		844
自己株式処分差損の振替		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	490	490
当期変動額合計	1,152	1,221	490	1,711
当期末残高	△111	6,518	738	7,257

当事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,001	831	141	181	3,875	599	4,798
当期変動額							
別途積立金の積立					300	△300	-
剰余金の配当						△285	△285
固定資産圧縮積立金の取崩				△5		5	-
税率変更による積立金の調整額				0		△0	-
当期純利益						953	953
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△5	300	373	668
当期末残高	1,001	831	141	176	4,175	973	5,466

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△111	6,518	738	7,257
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△285		△285
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
税率変更による積立金の調整額		-		-
当期純利益		953		953
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	23	23		23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			268	268
当期変動額合計	22	691	268	959
当期末残高	△88	7,209	1,006	8,216

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。